



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行  
 コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 陣内 芳博  
 (氏名) 中村 紳三郎  
 TEL 0952-25-4555  
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,116	△14.5	774	△83.3	554	△82.5
28年3月期第1四半期	14,186	27.9	4,653	35.1	3,176	40.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,937百万円 (78.5%) 28年3月期第1四半期 1,085百万円 (△60.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.32	3.30
28年3月期第1四半期	19.03	18.96

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,308,624	120,762	5.0
28年3月期	2,292,796	119,319	5.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 116,213百万円 28年3月期 114,854百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△7.8	2,400	△53.7	1,400	△55.4	8.38
通期	43,300	△11.6	5,300	△14.0	3,200	△1.3	19.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	171,359,090 株	28年3月期	171,359,090 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	4,424,801 株	28年3月期	4,422,280 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	166,936,173 株	28年3月期1Q	166,870,063 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	
平成29年3月期 第1四半期決算 説明資料	8
(1) 平成29年3月期 第1四半期損益概況【単体】	8
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10
(5) デリバティブ取引【単体】	11
(6) 預金貸出金等の残高【単体】	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税増税が再延期されるなど、個人消費や企業活動に一部弱めの動きがありました。また、米利上げ観測の後退等による円高の進行が、企業業績や企業マインドの変化の兆候として見られます。さらに英国のEU離脱が与える影響についても注視していく必要があります。

他方で、参院選の結果を受け、経済対策による景気下支えが期待される状況となっています。

金融業界については、マイナス金利政策導入により金利は極めて低水準で推移し、一般企業の資金調達、個人ローンマーケットにも影響を及ぼしつつあります。

当行の主要営業基盤である北部九州経済につきましては、平成28年4月の熊本地震の影響もあり、個人消費が弱含み、企業活動は横ばいで推移していますが、一部では徐々に持ち直しの兆しも見受けられ、今後は、雇用情勢の改善を背景に、個人消費、企業活動ともに回復の道程を示すことが期待されます。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力を結集し業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同期と比較して有価証券等の市場取引の損益計上時期に差が生じたこと等により、経常収益が前年同期比20億70百万円減少し121億16百万円、経常利益は前年同期比38億79百万円減少し7億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比26億22百万円減少し5億54百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比217億円増加し2兆1,219億円、貸出金が92億円減少し1兆4,050億円、有価証券は486億円増加し6,868億円となりました。

総資産は有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比158億円増加し2兆3,086億円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比14億円増加し1,207億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の実績は、平成28年5月12日に公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想と比較すると、期間経過に応じた進捗率は予想よりやや足踏みしている項目があります。これは主として有価証券等の市場取引の損益計上時期の差に起因するものであるため、業績予想の変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が95百万円、利益剰余金が95百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	180,446	171,654
買入金銭債権	3,421	3,437
金銭の信託	400	395
有価証券	638,161	686,850
貸出金	1,414,305	1,405,094
外国為替	3,198	4,491
その他資産	27,255	11,770
有形固定資産	24,859	24,785
無形固定資産	2,530	2,446
繰延税金資産	860	860
支払承諾見返	12,253	11,407
貸倒引当金	△14,896	△14,569
資産の部合計	2,292,796	2,308,624
<b>負債の部</b>		
預金	2,093,837	2,107,034
譲渡性預金	6,391	14,960
コールマネー及び売渡手形	6,760	—
借入金	15,370	12,279
外国為替	144	278
その他負債	21,717	25,221
賞与引当金	681	—
退職給付に係る負債	8,622	8,393
役員退職慰労引当金	11	10
睡眠預金払戻損失引当金	281	281
繰延税金負債	3,354	3,945
再評価に係る繰延税金負債	4,049	4,049
支払承諾	12,253	11,407
負債の部合計	2,173,477	2,187,862
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	60,383	60,450
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	86,609	86,675
その他有価証券評価差額金	21,879	23,072
土地再評価差額金	8,297	8,297
退職給付に係る調整累計額	△1,932	△1,832
その他の包括利益累計額合計	28,244	29,538
新株予約権	161	161
非支配株主持分	4,303	4,387
純資産の部合計	119,319	120,762
負債及び純資産の部合計	2,292,796	2,308,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	14,186	12,116
資金運用収益	7,280	6,628
(うち貸出金利息)	4,644	4,561
(うち有価証券利息配当金)	2,581	2,010
役務取引等収益	1,692	1,608
特定取引収益	40	15
その他業務収益	4,301	3,335
その他経常収益	870	528
経常費用	9,533	11,341
資金調達費用	357	226
(うち預金利息)	268	179
役務取引等費用	749	800
その他業務費用	2,605	4,208
営業経費	5,767	5,897
その他経常費用	52	210
経常利益	4,653	774
特別損失	5	4
固定資産処分損	5	3
減損損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	4,648	769
法人税、住民税及び事業税	1,255	60
法人税等調整額	139	65
法人税等合計	1,395	125
四半期純利益	3,252	644
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,176	554

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,252	644
その他の包括利益	△2,167	1,293
その他有価証券評価差額金	△2,133	1,193
退職給付に係る調整額	△33	100
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	1,085	1,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008	1,848
非支配株主に係る四半期包括利益	76	89



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 平成29年3月期 第1四半期 損益概況【単体】

① 業務粗利益	61億47百万円(前年同期比: △32億50百万円)
有価証券等の市場取引の損益計上時期に差が生じたこと等により、有価証券利息配当金及び国債等債券売却損益が減少したことなどで、前年同期比32億50百万円減少しました。	
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3億32百万円(前年同期比: △33億80百万円)
業務粗利益の減少に加え、経費の増加により前年同期比33億80百万円減少しました。	
③ 経常利益	6億27百万円(前年同期比: △38億93百万円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の減少に加え、臨時損益の減少により、前年同期比38億93百万円減少しました。	
④ 四半期純利益	5億47百万円(前年同期比: △26億18百万円)
経常利益が減少する一方、税金費用も減少し、前年同期比26億18百万円減少しました。	

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)	
		平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成28年3月期 通期実績 (12ヶ月間)	平成29年3月期 第2四半期(累計) 業績予想
業務粗利益	1	6,147	△ 3,250	9,397	29,030	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 8,974 )	( △ 802 )	( 9,776 )	35,620 )	
資金利益	3	6,393	△ 522	6,915	25,286	
役務取引等利益	4	611	△ 141	752	2,893	
特定取引利益	5	15	△ 25	40	87	
その他業務利益	6	△ 872	△ 2,561	1,689	763	
経費(除く臨時処理分)	7	5,814	129	5,685	23,654	
人件費	8	3,268	25	3,243	12,849	
物件費	9	2,225	91	2,134	9,470	
税金	10	321	14	307	1,333	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	332	△ 3,380	3,712	5,376	2,600
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	( 3,159 )	( △ 932 )	( 4,091 )	11,966 )	
一般貸倒引当金繰入額①	13	—	—	—	△ 61	400
業務純益	14	332	△ 3,380	3,712	5,438	2,200
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	( △ 2,827 )	( △ 2,449 )	( △ 378 )	△ 6,589 )	
臨時損益	16	295	△ 512	807	15	
不良債権処理額②	17	11	△ 9	20	441	
貸出金償却	18	—	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	19	—	—	—	382	
延滞債権等売却損	20	—	—	—	△ 1	
その他	21	11	△ 9	20	60	
貸倒引当金戻入益③	22	346	22	324	—	
償却債権取立益④	23	—	0	0	0	
株式等関係損益	24	—	△ 227	227	△ 219	
その他臨時損益	25	△ 39	△ 315	276	676	
経常利益	26	627	△ 3,893	4,520	5,453	2,000
特別損益	27	△ 4	1	△ 5	△ 56	
税引前四半期(当期)純利益	28	623	△ 3,891	4,514	5,396	
法人税、住民税及び事業税	29	9	△ 1,200	1,209	1,752	
法人税等調整額	30	65	△ 74	139	425	
四半期(当期)純利益	31	547	△ 2,618	3,165	3,218	1,400
与信費用(①+②-③-④)	32	△ 334	△ 31	△ 303	379	300

(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,847	10,772	11,757
危険債権	20,067	21,291	19,996
要管理債権	4,795	5,427	4,676
合計(A)	35,710	37,491	36,430
正常債権	1,383,434	1,331,204	1,392,411
(総計)(B)	1,419,144	1,368,695	1,428,841
不良債権比率(A)／(B)	2.51 %	2.73 %	2.54 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,044	7,142	6,656
危険債権	20,067	21,291	19,996
要管理債権	4,795	5,427	4,676
合計(A)	30,907	33,861	31,329
正常債権	1,383,434	1,331,204	1,392,411
(総計)(B)	1,414,341	1,365,065	1,423,741
部分直接償却額	4,803	3,630	5,100
不良債権比率(A)／(B)	2.18 %	2.48 %	2.20 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
金融再生法開示債権 A	35,710	37,491	36,430
貸倒引当金 B (注)	10,750	10,831	11,217
差引 C=A-B	24,960	26,659	25,212
債権総額(含む正常債権) D	1,419,144	1,368,695	1,428,841
C÷D×100	1.75 %	1.94 %	1.76 %

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(参考)

	平成28年9月末(予想値)	平成28年3月末(実績値)
連結自己資本比率	9.2% 程度	9.32%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	671,474	33,053	39,917	6,864	712,895	27,255	33,197	5,942	622,843	31,282	36,849	5,567
株式	36,215	18,770	19,695	924	40,468	22,524	22,730	205	35,816	18,575	18,856	281
債券	520,047	17,921	18,093	171	535,107	8,260	8,710	450	472,533	15,657	16,094	436
その他	115,212	△ 3,639	2,128	5,768	137,319	△ 3,529	1,756	5,286	114,492	△ 2,950	1,898	4,849

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものの含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有 目的の債券	11,350	686	687	1	3,950	△ 37	4	42	11,300	382	384	1

2. 子会社・関連会社株式で時価のあるものに該当するものはございません。

3. なお、時価評価されていない有価証券の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等			
子会社・子法人等株式等	851	856	851
関連法人株式等	16	1	8
その他有価証券			
非上場株式	1,482	1,346	1,482
非上場外国株式	6	8	7
企業再生ファンド出資金	43	45	44

(5) デリバティブ取引【単体】

①金利関連取引

該当する取引はございません。

②通貨関連取引

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

区分	種類	平成28年6月末			平成27年6月末			平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	2,961	23	23	4,496	35	35	3,330	26	26
	為替予約	27,434	1,846	1,846	43,724	△ 699	△ 699	31,409	1,444	1,444
	通貨オプション	33,648	—	90	40,557	—	94	42,135	—	100
合計			1,870	1,960		△ 663	△ 569		1,470	1,571

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当する取引はございません。

④債券関連取引

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

区分	種類	平成28年6月末			平成27年6月末			平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	50,000	△ 2,382	△ 914	31,000	△ 1,091	△ 129	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△ 2,382	△ 914		△ 1,091	△ 129		—	—

⑤商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当する取引はございません。

## (6) 預金貸出金等の残高【単体】

## ① 預金等期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
預 金	2,113,356	2,078,147	2,099,989
譲 渡 性 預 金	14,960	14,931	6,391
預 金 等 合 計	2,128,317	2,093,078	2,106,381

## ② 個人預かり資産期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
個 人 預 かり 資 産	291,142	283,546	292,088

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

## ③ 貸出金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
貸 出 金	1,405,094	1,353,770	1,414,305

以 上